

民進党(民主党)経済政策の功罪

日本経済は、引き続き勢いを欠いた状況が続いている。こうしたなか、来年4月に予定されていた消費税率引き上げも、延期されることとなった。消費増税に一貫して反対してきた筆者の立場からすれば、この決定自体は歓迎すべきものだ。

いま安倍内閣の経済政策は、難しい局面に来ている。明らかに、民主党政権の時に誤った消費増税を決めたことが、アベノミクスの足を引っ張っている。一方で、野党となった民進党が依然として誤ったメッセージを出していることが、安倍政権の高支持率に貢献しているように見える。まさに民進党(民主党)には、経済政策における功と罪がある。

2012年3月、民主党は財務省のペースに乗る形で「税・社会保障の一体改革」と称して、消費税の引き上げを決めた。現実には、社会保障改革はほとんどないまま、従って歳出改革のないままで、増税することを決めた。当時野党であった自民党と公明党も参加し、「三党合意」という形で取り纏められた。当時の日経平均株価はおよそ8500円。経済を活性化することなく、また歳出改革を進めることなく、増税を先行させる形で財政再建を進めようとしたのだ。これでは「手順が違う」ということで、筆者は一貫して反対してきた。

2013年からアベノミクスが本格始動し、金融政策を中心に目に見えた成果を挙げた。株価の上昇、雇用の増加、物価トレンドの反転など、その成果は大きい。しかし今年に入ってから、株価に大きな変動が見られるようになった。2月中旬には一時19%の低下を記録し、それが少し戻って5月末には年初比6.6%の低下となっている。

その背景として、海外要因の他に国内個人消費の低迷が大きい。メディアなどでは“消費者心理の萎縮”と言われることが多いが、それ以上に大きなマクロ経済要因

が存在している。過去3年間、日本の国民所得は約30兆円拡大している。しかしそのうち3分の2の21兆円が政府に吸い上げられており、家計の所得増加は8兆円程度に留まっているのだ。税収増が大幅だったことは財政の面からは評価される。しかしそれは、とりもなおさず民間経済にマイナスの圧力が加かったことを意味している。景気回復期には、税の累進構造などを反映して税の自然増収が生じるが、それに加えて消費増税で9兆円を上回る資金が政府に吸い上げられたのだ。目下の経済停滞は、民主党時代に決められた誤った増税政策によるところが大きい。

しかし皮肉なことに、安倍政権にとって現民進党(民主党)の存在が、いまや大きなサポート要因ともなっている。民進党は、増税延期の総理決定に先駆けて、消費増税の2年延期を打ち出し、その理由としてアベノミクスが失敗したからと主張した。しかし2012年に民主党が中心になって消費増税を決めた時、日経平均株価は8500円の水準にあった。アベノミクスで株価が2倍になったことを評価せず、政策が失敗したから増税を延期せよと安倍政権に求めるのは、無責任を通り越して滑稽だ。こうした主張を聞く度に、国民は「やっぱり安倍政権に頑張ってもらえない」と考えるだろう。経済が決してよくない状況下で安倍政権の支持率が一向に低下しない、いやむしろわずかに上昇している背景には、こうした実に有り難い存在があるから、とも言える。

しかし、健全な野党がなければ与党も健全さを欠いて行く。野党の本来の役割は、とすれば既得権益の擁護に回って改革に及び腰になる与党を、健全な方向に導くことだ。日本政治の問題点を議論する時、自民党など与党の責任とともに民進党を中心とする野党の責任も大きく問われなければならない。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2016 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com